

交運労協 FAX ニュース NO. 8

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2015年4月12日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2015年政策・制度要求】

国土交通省航空局と交渉・要請を行う！

交運労協は、4月8日14時00分より、国土交通省7階A会議室において、「2015年政策・制度要求」の航空局関係の要求について国土交通省から回答を受けた。交運労協からは20名が出席するとともに、政策推進議員懇談会の高木義明衆議院議員石塚秘書、近藤昭一衆議院議員苫米地秘書にも同席いただいた。



冒頭、国交省を代表して航空局の重田次長が挨拶し、「航空局は日頃から現場を重視しており、本日は貴重な対話の時間と考えている。皆様からの声を吸い上げ、航空行政に活かしていきたい」と述べた。交運労協からは松岡航空・観光部会長(航空連合会長)が挨拶し、「航空局におかれては我々の声を受け止めて頂

き、施策に反映して欲しい。今年に入り、航空システムの安全性が揺らぎかねない事故が発生しているが、我々も航空の発展のためにも安全・快適な輸送サービスの充実、環境対策に努めていきたいと考えており、本日は時間の許す限り、有意義な意見交換をしていきたい」と述べた。

その後、以下の要求について、各担当課からの回答を受けた後、航空連合から内藤副事務局長、杉政策局長、森田政策局次長、サービス連合から鈴木政策局次長、郡司政策委員が発言し、質問および要請を行った。

回答内容については、航空・観光部会で確認後、地方交運労協をはじめ、各構成組織に送付することとする。

以上

<2015 年政策・制度要求(航空局関係)>

1. 空港の防災拠点としての役割について
2. 首都圏空港の整備について
3. 地方ネットワークのあり方について
4. 地方空港のあり方について
5. 航空安全・保安について
6. 空港経営改革の推進に向けて
7. 環境関連について
8. 燃油サーチャージ制度について
9. ビジネスジェット市場の活性化について

<航空貨物関係>

1. 成田空港の安全対策について
2. 首都圏空港における国際貨物の活性化施策について
3. 航空保安制度の運用について
4. 航空機部品検査時間の柔軟な対応について
5. 危険品輸送に関する荷主への啓蒙活動・教育訓練について

以 上